

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6460 URL <https://www.segasammy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 里見 治紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理本部長 (氏名) 大脇 洋一 (TEL) 03-6864-2400
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	320,949	15.6	32,042	389.0	33,344	—	37,027	—
2021年3月期	277,748	△24.2	6,553	△76.3	1,715	△93.2	1,274	△90.7

(注) 包括利益 2022年3月期 39,224百万円 (709.9%) 2021年3月期 4,843百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	158.85	158.24	12.7	8.6	10.0
2021年3月期	5.42	—	0.4	0.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △2,778百万円 2021年3月期 △5,662百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	435,492	292,637	67.1	1,311.72
2021年3月期	421,599	291,256	69.0	1,236.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 292,411百万円 2021年3月期 290,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	39,607	△8,794	△35,970	152,459
2021年3月期	△6,384	30,473	△31,492	154,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	7,052	553.2	2.4
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,168	25.2	3.1
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	21.00	41.00		32.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	375,000	16.8	40,000	24.8	40,000	20.0	28,000	△24.4	126.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）— 、除外 1社（社名）株式会社セガグループ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	266,229,476株	2021年3月期	266,229,476株
2022年3月期	43,307,930株	2021年3月期	31,142,581株
2022年3月期	233,091,569株	2021年3月期	235,090,709株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,716	13.0	6,992	21.8	8,441	44.7	9,947	△1.0
2021年3月期	19,213	△9.7	5,741	△9.7	5,833	17.8	10,046	101.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭				
2022年3月期	42.67		42.51					
2021年3月期	42.73		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2022年3月期	388,517		259,560		66.8	1,163.57		
2021年3月期	377,789		282,965		74.9	1,203.66		

(参考) 自己資本 2022年3月期 259,384百万円 2021年3月期 282,965百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2022年5月13日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（映像並びに音声）については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	277,748	320,949	43,201	15.6
営業利益	6,553	32,042	25,489	389.0
経常利益	1,715	33,344	31,628	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,274	37,027	35,752	—
	円	円	円	%
1株当たり当期純利益	5.42	158.85	153.43	—

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境としては、コンシューマ分野におきまして、ゲームコンテンツやサービスの利用環境がデジタル化の進展に伴い、PCや家庭用ゲーム機、モバイル端末等のデバイスや、クラウドゲームサービス等を含むネットワーク上のプラットフォーム等にも拡大・多様化し、市場環境が大きく変化し続けております。ビジネスモデルについては、パッケージ販売やダウンロードコンテンツ販売、F2P、サブスクリプションサービスの定額モデル等、収益機会は多様化しております。ユーザーについては、プレイヤーだけでなく配信者や視聴者等のゲームへの関与の仕方が多様化し、ゲーム市場を取り巻くエコシステムが拡がりを見せる等、今後もグローバルでのゲーム市場の活性化や成長に関心が高まっています。アミューズメント機器市場につきましては、プライズカテゴリーが牽引し、全体では底堅く推移いたしました。

遊技機業界におきましては、2022年1月末に旧規則機の撤去が概ね完了し、新規則機の市場へと移行いたしました。市場の店舗数及び設置台数につきましては、旧規則機撤去等の影響により、2022年3月末時点では店舗数は約7,900店舗（前期比7.9%減）、設置台数は約366万台（前期比6.1%減）とそれぞれ減少しましたが、一定の市場規模を維持しております。新規則機の状況につきましては、パチンコ遊技機については人気タイトルが複数登場しており、パチスロ遊技機については、稼働は比較的低調に推移しているものの、自主規制等の緩和が断続的に続いており、ユーザーに支持されるタイトルの導入が期待されます。一方で、世界的な半導体不足及び物流の混乱により、部材調達体制が不安定に推移いたしました。

リゾート業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により旅行需要は低調に推移いたしました。国内においては緊急事態宣言等の発出期間外に需要が高まる傾向が見受けられるものの、当連結会計年度において、東京都では約6割の日数が緊急事態宣言等の発出期間となり、需要に大きな影響を与えました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における売上高は320,949百万円（前期比15.6%増）、営業利益は32,042百万円（前期比389.0%増）、経常利益は33,344百万円（前期は経常利益1,715百万円）、また、投資有価証券売却益を特別利益に計上したほか、繰越欠損金による課税所得の減少や、英国子会社における研究開発に関する税額控除により法人税等が減少したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は37,027百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1,274百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	217,810	235,937	18,126	8.3
セグメント間売上高	714	553	—	—
売上高合計	218,525	236,491	17,965	8.2
経常利益	27,917	36,861	8,944	32.0

コンシューマ分野におきましては、グローバル同時発売やマルチプラットフォーム対応、リマスタータイトルの投入、サブスクリプション対応等による、「既存IPのグローバルブランド化」に取り組みました。フルゲームについては、新作タイトルとして、『Humankind™』、『ソニックカラーズ アルティメット』、『LOST JUDGMENT：裁かれざる記憶』、『真・女神転生V』、『Total War：WARHAMMER III』等を発売し好調に推移したほか、リピートタイトルについても堅調に推移したことにより、販売本数は2,720万本（前期は4,177万本の販売）となりました。F2Pについては、既存タイトル『プロジェクトセカイ カラフルステージ！ feat. 初音ミク』が好調に推移したほか、新作タイトルとして『PS02 ニュージェネシス』、『シン・クロニクル』をリリースいたしました。

アミューズメント機器分野におきましては、新作タイトル『英傑大戦』等を発売したほか、UFOキャッチャー®シリーズやプライズ等の販売が好調に推移いたしました。

映像・玩具分野におきましては、劇場版『名探偵コナン 緋色の弾丸』を公開したほか、映像制作や配信に伴う収入等を計上し、玩具においては『カメラもIN！マウスできせかえ！すみっコぐらしパソコンプレミアム』や『鬼滅の刃POD』等の新製品や定番製品を販売いたしました。

以上の結果、売上高は235,937百万円（前期比8.3%増）、経常利益は36,861百万円（前期比32.0%増）となりました。

《遊技機事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	53,198	75,868	22,669	42.6
セグメント間売上高	429	349	—	—
売上高合計	53,628	76,218	22,589	42.1
経常利益	△11,332	10,282	21,614	—

遊技機事業におきましては、ラインナップの見直し等による「ヒットの創出」や開発効率の向上等による「事業効率の向上」に取り組みました。パチスロ遊技機におきましては、過去作のリバイバルである『パチスロアラジンA クラシック』等の販売を行い、77千台の販売（前期は35千台の販売）となりました。パチンコ遊技機におきましては主力シリーズの最新作『P北斗の拳9 闘神』等の販売を行い、97千台の販売（前期は69千台の販売）となりました。また、前連結会計年度に実施した構造改革効果等により、固定費は低水準で推移いたしました。

以上の結果、売上高は75,868百万円（前期比42.6%増）、経常利益は10,282百万円（前期は経常損失11,332百万円）となりました。

《リゾート事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	6,320	8,663	2,342	37.1
セグメント間売上高	94	143	—	—
売上高合計	6,415	8,806	2,391	37.3
経常利益	△8,979	△6,738	2,241	—

リゾート事業におきましては、『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、第3四半期会計期間の施設利用者数が『Go Toトラベル事業』効果を大きく取り込んだ前年同期を上回る等、緊急事態宣言等の発出期間外において、個人客については需要の高さが見られました。一方で、当連結会計年度において、東京都だけでなく宮崎県等でも約6割の日数が緊急事態宣言等の発出期間となり、施設利用者数は新型コロナウイルス感染症に伴う影響を本格的に受ける前の2020年3月期と比較して9.4%減少いたしました。

海外におきましては、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が運営する『パラダイスシティ』において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各国の渡航制限の影響等により、2021年1月～12月のドロップ額（テーブルにおけるチップ購入額）が前期比で48.5%、カジノ来場者数が前期比で56.9%となる等、大幅な落ち込みが見られました。

※PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. は12月決算のため3ヶ月遅れで計上

以上の結果、売上高は8,663百万円（前期比37.1%増）、経常損失は6,738百万円（前期は経常損失8,979百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産及び負債)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,892百万円増加し、435,492百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11,493百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が減少した一方で、棚卸資産が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,399百万円増加いたしました。これは、有形固定資産及び無形固定資産が減少した一方で、製作出資等に伴う出資金が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,511百万円増加し、142,855百万円となりました。これは、仕入債務や未払費用が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,380百万円増加し、292,637百万円となりました。これは、配当金の支払や自己株式の取得により株主資本が減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等によるものであります。

(財務比率)

当連結会計年度末における流動比率は、長期借入金のうち1年内に返済予定のものを固定負債から流動負債へ振り替えたこと等により、前連結会計年度末に比べ131.4ポイント低下し330.8%となりました。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント低下し、67.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,080百万円減少し、152,459百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産が15,354百万円増加したほか、法人税等を5,078百万円支出した一方で、税金等調整前当期純利益を37,921百万円計上したこと及び減価償却費を11,406百万円計上したこと等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは39,607百万円の収入（前連結会計年度は6,384百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得により20,000百万円を支出し、有価証券の償還により20,717百万円の収入がありましたが、有形固定資産の取得により5,983百万円、無形固定資産の取得により4,569百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは8,794百万円の支出（前連結会計年度は30,473百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得により25,036百万円、配当金の支払により9,410百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは35,970百万円の支出（前連結会計年度は31,492百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

当グループは、「感動体験を創造し続ける～社会をもっと元気に、カラフルに。～」をグループミッションに掲げ、持続可能な社会の実現と企業価値向上の実現に取り組んでおります。2021年4月より、中期計画（2022年3月期～2024年3月期）をスタートしております。資本効率重視の経営へシフトし、持続可能な社会の実現と企業価値向上を実現すべくサステナビリティを意識した経営を目指しております。また、エンタテインメントコンテンツ事業におけるコンシューマ分野を今後の最重要成長領域と位置付け、世界的なゲーム市場の拡大が想定される中、グローバルでの収益拡大を図るべく、積極的な投資を進めております。

<中期計画 3カ年ビジョン>

Beyond the Status Quo ～現状を打破し、サステナブルな企業へ～

<経営方針・KPI>

資本効率重視の経営へシフトし、ROE向上を実現してまいります。中期計画の最終年度となる2024年3月期における経営指標として、経常利益450億円、ROE10%超を目指してまいります。

<成長投資の考え方>

2022年3月期～2026年3月期までの5年間は、成長分野であるコンシューマ分野に1,000億円、ゲーミング領域に1,000億円、その他に500億円、合計2,500億円の成長投資を振り向けることとしており、事業成長の実現と業績を反映した水準での株主還元を両立を図ってまいります。

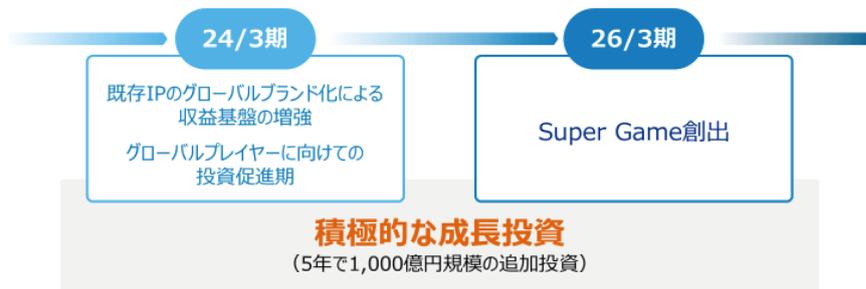
各事業の取り組みについては以下のとおりです。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

長期目標

SEGA**S**ammy

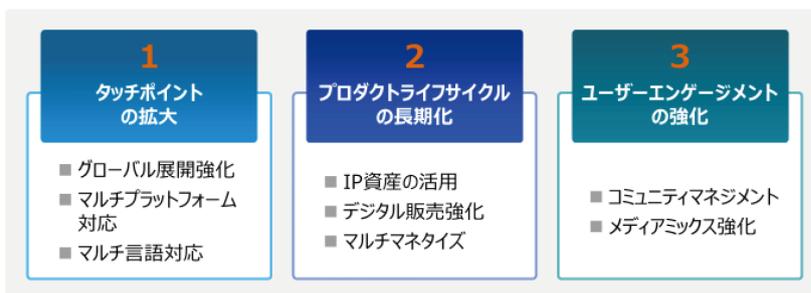
グローバルリーディングコンテンツプロバイダーへ



中期計画：既存IPのグローバルブランド化

SEGA**S**ammy

「主力IP」をグローバルブランドとして成長させる



長期目標「グローバルリーディング コンテンツプロバイダー」を目指し、コンシューマ分野を中心に経営資源を投入してまいります。中期計画においては「既存IPのグローバルブランド化」を重点戦略とし、主力IPを中心に、タッチポイントの拡大、プロダクトライフサイクルの長期化、ユーザーエンゲージメントの強化を通じて、グローバルにゲームコンテンツ等を提供してまいります。

コンシューマ分野におきましては、足元では、フルゲームにおいて、ソニックシリーズの過去作のデジタルリマスター版となる『ソニックオリジンズ』や、大型新作『ソニックフロンティア』の発売を予定しており、映画『Sonic the Hedgehog 2』やNetflixでの新たなテレビアニメシリーズ等のメディアミックス強化を実施し、販売拡大に注力してまいります。また、『ソウルハッカーズ2』、『十三機兵防衛圏』（Nintendo Switch™版）、『Two Point Campus』をはじめとする複数の新作タイトルを投入予定であり、前連結会計年度に発売した新作タイトルが多かったことからリピートタイトルについても増加する見込みであるため、2023年3月期におきましては、販売本数は3,425万本（前期比705万本増）を計画しております。F2Pにおいては、『プロジェクトセカイ カラフルステージ！ feat. 初音ミク』や、『PS2 ニュージェネシス』の運営強化を図ってまいります。なお、新作タイトルの増加に伴い、開発費の償却やマーケティング費用の増加を見込んでおります。

アミューズメント機器分野におきましては、UFOキャッチャー®シリーズやプライズ景品等の販売を行うほか、新作メダルゲーム機『ホリアテール』の発売を予定しております。

映像・玩具分野におきましては、映像分野において劇場版『名探偵コナン ハロウィンの花嫁』等の新作映画の配分収入や、各種映像配信等を展開するほか、玩具分野においては新製品・定番製品の販売を予定しております。

《遊技機事業》

長期目標

SEGA Sammy

「稼働・設置・販売」 シェア三冠王 安定収益体質の構築



中期計画：ヒットの創出

SEGA Sammy



中期計画：事業効率の向上

SEGA Sammy



遊技機事業におきましては、長期目標として「稼働・設置・販売シェア三冠王」及び「安定収益体質の構築」を目指してまいります。中期計画においてはラインナップの見直し等による「ヒットの創出」、及び開発効率の向上等による「事業効率の向上」を重点戦略としております。

足元では、特にパチスロ遊技機について自主規制等の緩和が断続的に続いており、2022年6月からは新基準となる6.5号機（メダル機）、また11月からは6.5号機（スマートパチスロ）の導入が開始される予定です。当グループにつきましても、2022年7月に6.5号機（メダル機）として『パチスロ甲鉄城のカバネリ』の納品を予定する等、規制緩和に対応した主力タイトルを含む新作の投入等を行い、パチスロ遊技機、パチンコ遊技機共に販売台数が増加する見込みです。以上のことから、2023年3月期におきましては、パチスロ遊技機84千台（前期比6千台増）、パチンコ遊技機114千台（前期比16千台増）の販売を見込んでおります。なお、世界的な半導体不足及び物流の混乱による業績への影響につきましては、部材調達体制が不安定に推移していることから合理的な算定が困難なため、現時点では織り込んでおりません。

《リゾート事業》

リゾート事業におきましては、国内の『フェニックス・シーガイア・リゾート』、及び海外の『パラダイスシティ』において、引き続き集客強化に取り組んでまいります。新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和を前提に、『フェニックス・シーガイア・リゾート』においては黒字転換、また『パラダイスシティ』については2022年3月期と比較して損失幅の縮小を見込んでおります。

以上の結果、2023年3月期の売上高は375,000百万円（前期比16.8%増）、営業利益は40,000百万円（前期比24.8%増）、経常利益は40,000百万円（前期比20.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28,000百万円（前期比24.4%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけております。株主還元につきましては、事業成長に向けた投資と資本効率向上の最適なバランスを考慮し、総還元性向50%以上を基本方針といたします。配当に関しては、安定的な配当を実現するための指標としてDOE（株主資本配当率）3%以上を配当方針に据え、過去の配当実績も考慮しながら具体的な配当額を決定いたします。また、自社株買いについても株主還元の手段として、業績動向並びに株式市場の動向等を勘案しつつ、機動的に判断してまいります。

2022年3月期の剰余金の配当につきましては、上記株主還元の基本方針に基づき、1株当たり40円（うち中間配当金20円）といたしました。また、2022年3月期の株主還元施策として、2021年11月9日から2022年4月19日の期間において自己株式を29,999百万円取得したことから、剰余金の配当と合わせた2022年3月期の総還元性向は105.8%（2021年11月9日から2022年3月31日の期間における自己株式の取得25,024百万円と剰余金の配当を合わせた総還元性向は92.3%）となりました。

2023年3月期の剰余金の配当予想につきましては、上記株主還元の基本方針に基づき、DOE 3%相当となる1株当たり41円（うち中間配当金20円）といたしますが、期末の株主還元につきましては、2023年3月期の業績が確定したタイミングで、利益水準に従って株主還元額を算出し、配当又は自己株式の取得を通じて株主還元を実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、将来のIFRSの適用に備え、社内のマニュアル、指針等の整備を進めておりますが、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,972	152,459
受取手形及び売掛金	38,176	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	38,952
有価証券	721	—
商品及び製品	7,514	9,336
仕掛品	31,941	42,145
原材料及び貯蔵品	13,456	16,044
未収還付法人税等	10,365	11,814
その他	19,447	17,360
貸倒引当金	△298	△323
流動資産合計	276,295	287,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,670	76,578
減価償却累計額	△46,451	△47,823
建物及び構築物（純額）	28,219	28,755
機械装置及び運搬具	12,687	8,836
減価償却累計額	△11,220	△7,518
機械装置及び運搬具（純額）	1,467	1,318
アミューズメント施設機器	7,285	7,049
減価償却累計額	△6,320	△6,347
アミューズメント施設機器（純額）	964	701
土地	18,396	18,522
建設仮勘定	1,239	657
その他	50,118	46,755
減価償却累計額	△38,788	△36,352
その他（純額）	11,330	10,403
有形固定資産合計	61,617	60,358
無形固定資産		
のれん	4,711	3,460
その他	10,288	9,722
無形固定資産合計	14,999	13,183
投資その他の資産		
投資有価証券	38,323	40,699
長期貸付金	383	428
敷金及び保証金	8,075	7,164
退職給付に係る資産	4,376	2,984
繰延税金資産	13,272	13,446
その他	4,667	9,826
貸倒引当金	△413	△387
投資その他の資産合計	68,686	74,161
固定資産合計	145,304	147,703
資産合計	421,599	435,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,994	24,455
短期借入金	—	10,000
未払費用	15,713	20,360
未払法人税等	839	2,069
賞与引当金	8,372	8,383
役員賞与引当金	732	1,189
ポイント引当金	311	115
資産除去債務	105	199
その他	16,708	20,211
流動負債合計	59,777	86,986
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	42,000	32,000
リース債務	4,808	4,013
退職給付に係る負債	4,542	4,395
繰延税金負債	778	469
資産除去債務	2,933	2,560
解体費用引当金	420	420
その他	5,083	2,009
固定負債合計	70,566	55,869
負債合計	130,343	142,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	118,048	117,689
利益剰余金	200,551	224,684
自己株式	△53,561	△77,886
株主資本合計	294,991	294,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,930	2,270
繰延ヘッジ損益	△725	△33
土地再評価差額金	△1,109	△1,109
為替換算調整勘定	△3,867	41
退職給付に係る調整累計額	△459	△3,199
その他の包括利益累計額合計	△4,231	△2,028
新株予約権	—	176
非支配株主持分	496	49
純資産合計	291,256	292,637
負債純資産合計	421,599	435,492

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	277,748	320,949
売上原価	176,973	193,081
売上総利益	100,775	127,868
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,476	17,402
販売手数料	709	707
給料及び手当	16,496	15,821
賞与引当金繰入額	4,507	3,882
役員賞与引当金繰入額	674	1,161
退職給付費用	1,390	1,127
研究開発費	22,597	20,941
貸倒引当金繰入額	△56	4
その他	34,425	34,778
販売費及び一般管理費合計	94,221	95,825
営業利益	6,553	32,042
営業外収益		
受取利息	136	112
受取配当金	356	498
投資事業組合運用益	1,404	3,052
為替差益	—	1,337
その他	922	906
営業外収益合計	2,820	5,907
営業外費用		
支払利息	470	301
持分法による投資損失	5,662	2,778
支払手数料	97	102
投資事業組合運用損	208	479
為替差損	487	—
固定資産除却損	294	469
その他	436	474
営業外費用合計	7,657	4,606
経常利益	1,715	33,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15,258	1,988
投資有価証券売却益	11,266	2,516
関係会社株式売却益	783	698
その他	1,520	71
特別利益合計	28,828	5,273
特別損失		
固定資産売却損	0	50
減損損失	3,347	430
投資有価証券評価損	0	0
新型コロナウイルス感染症による損失	2,822	113
構造改革費用	34,191	—
その他	27	101
特別損失合計	40,389	696
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△9,844	37,921
法人税、住民税及び事業税	478	1,989
法人税等調整額	△12,200	△1,086
法人税等合計	△11,722	903
当期純利益	1,877	37,018
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,274	37,027
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	602	△8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,534	334
繰延ヘッジ損益	8	△14
為替換算調整勘定	4,651	3,526
退職給付に係る調整額	968	△2,844
持分法適用会社に対する持分相当額	△127	1,203
その他の包括利益合計	2,966	2,206
包括利益	4,843	39,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,236	39,230
非支配株主に係る包括利益	606	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	118,564	206,334	△53,555	301,296	4,470	△596
会計方針の変更による 累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	29,953	118,564	206,334	△53,555	301,296	4,470	△596
当期変動額							
剰余金の配当			△7,052		△7,052		
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,274		1,274		
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			△4		△4		
自己株式の取得				△11	△11		
自己株式の処分		△0		5	5		
連結範囲の変動					—		
持分法の適用範囲の 変動					—		
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△88			△88		
過年度持分の増減に 係る税効果調整		△427			△427		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△2,540	△129
当期変動額合計	—	△516	△5,782	△5	△6,304	△2,540	△129
当期末残高	29,953	118,048	200,551	△53,561	294,991	1,930	△725

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△1,109	△8,480	△1,478	△7,193	813	1,941	296,858
会計方針の変更による 累積的影響額				—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,109	△8,480	△1,478	△7,193	813	1,941	296,858
当期変動額							
剰余金の配当							△7,052
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,274
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							△4
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							5
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の 変動							—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動							△88
過年度持分の増減に 係る税効果調整							△427
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		4,612	1,019	2,961	△813	△1,444	703
当期変動額合計	—	4,612	1,019	2,961	△813	△1,444	△5,601
当期末残高	△1,109	△3,867	△459	△4,231	—	496	291,256

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	118,048	200,551	△53,561	294,991	1,930	△725
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,067		△2,067		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	29,953	118,048	198,484	△53,561	292,924	1,930	△725
当期変動額							
剰余金の配当			△9,411		△9,411		
親会社株主に帰属する 当期純利益			37,027		37,027		
連結子会社の決算期 変更に伴う増減					-		
自己株式の取得				△25,036	△25,036		
自己株式の処分		△90		711	621		
連結範囲の変動			△1,317		△1,317		
持分法の適用範囲の 変動		△186	△97		△284		
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△82			△82		
過年度持分の増減に 係る税効果調整					-		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						340	692
当期変動額合計	-	△358	26,200	△24,325	1,515	340	692
当期末残高	29,953	117,689	224,684	△77,886	294,440	2,270	△33

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△1,109	△3,867	△459	△4,231	-	496	291,256
会計方針の変更による 累積的影響額				-			△2,067
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,109	△3,867	△459	△4,231	-	496	289,189
当期変動額							
剰余金の配当							△9,411
親会社株主に帰属する 当期純利益							37,027
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							-
自己株式の取得							△25,036
自己株式の処分							621
連結範囲の変動							△1,317
持分法の適用範囲の 変動							△284
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動							△82
過年度持分の増減に 係る税効果調整							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		3,909	△2,739	2,203	176	△447	1,932
当期変動額合計	-	3,909	△2,739	2,203	176	△447	3,448
当期末残高	△1,109	41	△3,199	△2,028	176	49	292,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△9,844	37,921
減価償却費	14,826	11,406
減損損失	3,347	430
構造改革費用	34,191	—
アミューズメント施設機器振替額	△1,528	—
固定資産売却損益 (△は益)	△15,258	△1,937
固定資産除却損	294	469
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,248	△2,489
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,195	△2,573
のれん償却額	1,908	2,311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87	437
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100	96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	362	△116
受取利息及び受取配当金	△493	△610
支払利息	470	301
為替差損益 (△は益)	△559	△1,112
持分法による投資損益 (△は益)	5,662	2,778
売上債権の増減額 (△は増加)	632	338
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,080	△15,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	△593	6,495
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,267	△1,589
その他	△3,601	5,960
小計	6,989	43,138
利息及び配当金の受取額	477	664
利息の支払額	△497	△300
特別退職金の支払額	△7,260	△2,236
法人税等の支払額	△7,558	△5,078
法人税等の還付額	1,464	3,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,384	39,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,036	△5,000
定期預金の払戻による収入	8,000	5,000
有価証券の取得による支出	—	△20,000
有価証券の償還による収入	5,200	20,717
信託受益権の取得による支出	△809	△1,309
信託受益権の売却による収入	808	1,167
有形固定資産の取得による支出	△7,350	△5,983
有形固定資産の売却による収入	18,125	2,141
無形固定資産の取得による支出	△6,849	△4,569
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△61	△196
投資有価証券の売却による収入	21,203	2,565
投資有価証券の償還による収入	415	—
投資事業組合への出資による支出	△763	△821
投資事業組合からの分配による収入	789	2,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6,953	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	212
関係会社株式の取得による支出	△98	△4,903
貸付けによる支出	△5,677	△769
貸付金の回収による収入	7,411	2,381
金銭の信託の払戻による収入	2,400	—
敷金の差入による支出	△553	△238
敷金の回収による収入	497	514
その他	2,776	△2,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,473	△8,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,331	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△11	△25,036
子会社の自己株式の取得による支出	△91	△98
ストックオプションの行使による収入	4	—
配当金の支払額	△7,063	△9,410
非支配株主への配当金の支払額	—	△93
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	—
その他	△991	△1,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,492	△35,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,311	3,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,091	△2,128
現金及び現金同等物の期首残高	158,617	154,540
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	47
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13	—
現金及び現金同等物の期末残高	154,540	152,459

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2020年3月31日 企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部製品のコンテンツ更新権の販売について、従来はコンテンツ更新権の販売時に一時点で収益を認識する方法によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、一部商品の消化仕入れ販売に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2019年7月4日 企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2019年7月4日 企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社が取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「エンタテインメントコンテンツ事業」、「遊技機事業」、「リゾート事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
エンタテインメントコンテンツ事業	フルゲームやF2Pなどのコンシューマゲーム、アミューズメント機器における開発・販売、アニメーション映画の企画・制作・販売及び玩具等の開発・製造・販売
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売
リゾート事業	統合型リゾート事業やその他施設事業におけるホテルやゴルフ場等の開発・運営

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の有価証券報告書「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	エンタテインメント コンテンツ事業	遊技機事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	217,810	53,198	6,320	277,330	418	277,748
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	714	429	94	1,238	△1,238	—
計	218,525	53,628	6,415	278,569	△820	277,748
セグメント利益又は損失(△)	27,917	△11,332	△8,979	7,605	△5,889	1,715
セグメント資産	180,735	68,603	30,736	280,075	141,524	421,599
その他の項目						
減価償却費	8,704	4,183	957	13,846	980	14,826
受取利息	39	246	0	286	△150	136
支払利息	141	65	32	239	230	470
持分法投資利益又は損失(△)	222	△1,117	△4,792	△5,687	24	△5,662
持分法適用会社への投資額	1,296	576	17,146	19,019	805	19,824
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,471	3,336	194	14,002	502	14,504

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△5,889百万円には、セグメント間取引消去605百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,495百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額141,524百万円には、セグメント間取引消去△21,955百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産163,480百万円が含まれております。全社資産の主なものは各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 3 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 4 受取利息の調整額△150百万円には、セグメント間取引消去△345百万円及び提出会社における受取利息195百万円が含まれております。
- 5 支払利息の調整額230百万円には、セグメント間取引消去△345百万円及び提出会社における支払利息575百万円が含まれております。
- 6 持分法投資利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法による投資損益であります。
- 7 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
- 8 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 9 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	エンタテインメン トコンテンツ事業	遊技機事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	235,937	75,868	8,663	320,469	480	320,949
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	553	349	143	1,046	△1,046	—
計	236,491	76,218	8,806	321,515	△565	320,949
セグメント利益又は損失(△)	36,861	10,282	△6,738	40,405	△7,061	33,344
セグメント資産	191,320	56,738	31,701	279,760	155,732	435,492
その他の項目						
減価償却費	6,247	3,566	683	10,497	908	11,406
受取利息	34	239	0	274	△162	112
支払利息	83	77	30	191	109	301
持分法投資利益又は損失(△)	1,028	291	△4,116	△2,795	17	△2,778
持分法適用会社への投資額	30	659	18,542	19,232	813	20,046
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,365	4,114	434	11,914	1,130	13,045

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△7,061百万円には、セグメント間取引消去83百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,145百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額155,732百万円には、セグメント間取引消去△19,256百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産174,988百万円が含まれております。全社資産の主なものは各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 3 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 4 受取利息の調整額△162百万円には、セグメント間取引消去△327百万円及び提出会社における受取利息164百万円が含まれております。
- 5 支払利息の調整額109百万円には、セグメント間取引消去△327百万円及び提出会社における支払利息436百万円が含まれております。
- 6 持分法投資利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法による投資損益であります。
- 7 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
- 8 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 9 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,236円82銭	1,311円72銭
1株当たり当期純利益	5円42銭	158円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	158円24銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	291,256	292,637
純資産の部から控除する金額(百万円)	496	225
（うち新株予約権(百万円)）	—	176
（うち非支配株主持分(百万円)）	496	49
普通株式に係る純資産額(百万円)	290,759	292,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	235,086	222,921

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,274	37,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,274	37,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	235,090	233,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	909
（うち新株予約権(千株)）	—	909
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式数の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

自己株式の消却の内容

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| 1 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2 消却する株式の数 | 25,000,000株（消却前発行済株式総数に対する割合 9.39%） |
| 3 消却予定日 | 2022年5月24日 |
| 4 消却後の発行済株式総数 | 241,229,476株 |